

平成23年度 決算状況		人口 増減率		22年国調 17年国調 増減率		22年国調 17年国調 増減率		産業構造			都道府県名 団体名			市町村類型			
				157,060人 153,639人 2.2%		158,224人 158,414人 -0.1%		第1次		99.07 1,585			08 2210		-1		
		24.3.31 23.3.31 増減率						第2次		面積(k㎡) 人口密度(人)			茨城県 ひたちなか市		地方交付税種地 1-5		
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次		指定団体等 の指定状況			平成23年度(千円)		平成22年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第2次		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支		61,190,938 51,202,600 56,861,310 49,728,953 4,329,628 1,473,647 2,652,927 352,187 1,676,701 1,121,460 534,177 -342,714 707,222 696 20 30 - 147,489 1,241,419 -489,477			
市町村税の状況 (単位千円・%)																	
区分	収入済額	構成比	超過課税分														
普通税 21,915,900 92.8 203,901																	
法定普通税 21,915,900 92.8 203,901																	
市町村民税 9,790,603 41.5 203,901																	
個人均等割 225,090 1.0 -																	
所得割 7,999,714 33.9 -																	
法人均等割 460,452 1.9 76,632																	
法人税割 1,105,347 4.7 127,269																	
固定資産税 10,708,037 45.3 -																	
うち純固定資産税 10,610,661 44.9 -																	
軽自動車税 250,385 1.1 -																	
市町村たばこ税 1,166,875 4.9 -																	
鉱産税 - - -																	
特別土地保有税 - - -																	
法定外普通税 - - -																	
目的税 1,703,467 7.2 -																	
法定目的税 1,703,467 7.2 -																	
入湯税 2,385 0.0 -																	
事業所税 - - -																	
都市計画税 1,701,082 7.2 -																	
水利地益税等 - - -																	
法定外目的税 - - -																	
旧法による税 - - -																	
合計 23,619,367 100.0 203,901																	
一 般 職 員 等 合 計 716 2,178,079 3,042																	
一部事務組合加入の状況																	
特別職等																	
定数																	
適用開始年月日																	
一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																	
市 区 町 村 長 1 8.01.01 9,630																	
副 市 区 町 村 長 1 8.01.01 7,780																	
教 育 長 1 8.01.01 7,100																	
議 会 議 長 1 8.01.01 5,410																	
議 会 副 議 長 1 8.01.01 5,040																	
議 会 議 員 23 8.01.01 4,700																	
市 区 町 村 長 1 8.01.01 9,630																	
副 市 区 町 村 長 1 8.01.01 7,780																	
教 育 長 1 8.01.01 7,100																	
議 会 議 長 1 8.01.01 5,410																	
議 会 副 議 長 1 8.01.01 5,040																	
議 会 議 員 23 8.01.01 4,700																	
標準財政収入額 18,610,056																	
標準財政需要額 20,275,063																	
標準税収入額等 23,993,418																	
標準財政規模 27,887,234																	
財政力指数 0.96																	
実質収支比率(%) 6.0																	
公債費負担比率(%) 12.3																	
健全化判断比率																	
実質赤字比率(%) -																	
連結実質赤字比率(%) -																	
実質公債費比率(%) 11.3																	
将来負担比率(%) 74.7																	
積立金 2,798,418																	
現在高 6,138,563																	
特定目的 2,714,506																	
地方債現在高 53,684,988																	
(債務負担行為) 物件等購入 4,594,214																	
保証・補償 10,835,494																	
その他 15,058,955																	
実質的なもの -																	
収益事業収入 -																	
土地開発基金現在高 -																	
徴収率(%)																	
合計 98.2 92.8 97.6 91.9																	
市町村民税 98.2 92.3 97.8 91.7																	
純固定資産税 98.0 92.7 97.2 91.6																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政収入額及び標準財政需要額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。